

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 24-010)

1 中国はこの20年間で、太平洋地域における最大の債権国となった。豪州のローウィー研究所の分析によれば、トンガ、サモア、バヌアツは、年間対中債務返済額のGDP比が世界最大級となっている。

トンガの年間対中債務返済額はGDPの約4%で世界3位となっており、ローウィー研究所のデューク研究員はこれを「天文学的に高い。」と評する。また、サモアは2.6%で世界4位、バヌアツも約2%でトップ10に入った。フィジー、パプアニューギニア、クック諸島も高めの比率となっている。

太平洋島嶼国の債務問題は、中国にとっても難問であると専門家は指摘する。この地域で影響力を得たい一方で、借金を免除し、より多額の借金を抱える他の国々に前例を作ることは危険でもある。

グリフィス・アジア研究所のワン所長は、太平洋島嶼国が債務苦に陥ることは中国の利益にもならないと述べた。彼は、中国が債務を減らすため、より革新的な方法をとるかどうかと問われていると述べた。

10月に中国とエジプトの間で交わされた債務スワップ協定は、太平洋地域の持続不可能な債務に対する解決策を示すものかもしれない。同協定は、環境保護や再生可能エネルギーなどへの投資と引き換えに、債務の一部を免除するものである。

ワン氏は、同様の協定がバルバドスやセーシェルなどの島嶼国でも成果を上げており、「持続可能な解決を望むのであれば、革新的な金融解決策が必要である。」と述べた。

[原文](#)

(29<sup>th</sup> July 2024, Radio NZ)

2 ジャマイカのキングストンで開催された第29回国際海底機構（ISA）総会（※7月28日～8月2日）において、ブラジルの候補者で元海洋学者のCarvalho氏が、海底採掘企業と連携しているとして批判されてきた現職のLodge氏を破り、ISAの新事務局長に選出された。

太平洋地域における深海鉱物の採掘を巡っては、大きな論争が繰り広げられており、経済的な利益をもたらす可能性があるとしている一部の国に対し、他の多くの国が強く反対している。

2021年6月、ナウルがザ・メタルズ・カンパニーと共同で太平洋のクラリオン・クリッパートン地帯の採掘を開始する意向をISAに通告した。ISAはこれを受け、2年間かけて規制内容を決定することになっていた。

ISA は、環境規制を確定させる前に鉱物の採掘を承認したため、加盟国の反発が高まり、変革ムードが高まっていた。

総会において、ツバルは、深海の複雑な生命網を理解するために十分な科学的情報が揃っていないとして採掘の予防的一時停止を求めた。

グアテマラとホンジュラスも予防的一時停止を支持するなど、31 か国が一時停止又は猶予措置を支持した。

ネイチャー・ジオサイエンス誌に掲載された最近の研究によると、クラリオン・クリッパートン地帯の海底にある多金属団塊から酸素が放出されているという。これは「暗黒酸素」と呼ばれている。

バヌアツのレゲンバヌ気候変動適応大臣は、「この科学的発見は、深海採掘の猶予又は予防的一時停止が唯一の責任ある行動であることを強調するものである。我々は現在、十分な科学的情報を持っていない。」と述べた。

パラオも採掘の猶予を求めており、ウィップス大統領は、世界的に共有されている海底が破壊され、一部の人間だけが利益を得るために売却される危険性があると述べた。

ISA 指導者の交代は、海底資源の採掘に関する規制を早急に決定し、ISA の管轄海域における採掘開始に歯止めをかける可能性がある。一方で、ISA の管轄海域ではない領海内における団塊採掘の可能性を探っている国も存在している。

[原文](#)

(5<sup>th</sup> August 2024, PACNEWS)

[原文](#)

(1<sup>st</sup> August 2024, PACNEWS)

参考：[Nature Asia](#)

3 金曜日（8月2日）に閉幕したフォーラム経済大臣会合（FEMM）において、太平洋島嶼国における気候変動と災害への備えを強化することを目的とした画期的なイニシアチブであるパシフィック・レジリエンス・ファシリティ（PRF）のホスト国としてトンガが選出された。

PRF は、太平洋地域の加盟国が所有し、主導する基金で、地域のレジリエンス・プロジェクトへの投資によって収益を生み出すことを目的としている。

既にサウジアラビアから 5050 万ドルの資金拠出誓約が得られており、豪州、中国、米国も追加拠出を表明している。

PRF は 2025 年までに運用が開始される予定である。

[原文](#)

(5<sup>th</sup> August 2024, PACNEWS)

4 8月9日（金）、フィジーのスパで太平洋諸島フォーラム（PIF）外相会議が開催された。

また、フィジー、クック諸島、トンガの三首脳によって構成されるフォーラム・トロイカの会合も開催され、ニューカレドニアの政情不安の長期的な解決

に向けた支援ミッションについて協議が行われた。しかし、これはフランス政府が PIF によるニューカレドニア訪問を承認するかにかかっている。

フランス政府が承認した場合、フィジーのランブカ首相がメラネシア先鋒グループ (MSG) の次期議長としてミッションを指揮することになる。

[原文](#)

(5<sup>th</sup> August 2024, PACNEWS)

5 ミクロネシア地域に長距離防衛能力を提供するとして高く評価されているパラオの Tactical Multi-Mission Over the Horizon Radar (TACMOR) は、2026 年の完成を予定していたが、建設工事が遅延しており、完成は 2030 年になる可能性がある。

米国政府関係者によると、米空軍は TACMOR に係る 2026 年度から 2030 年度までの必要資金の見積りを行っているという。米空軍の 2025 年度予算は 1881 億ドルである。

[原文](#)

(29<sup>th</sup> July 2024, MBJ)

6 東京においてクアッド外相会議が開催され、4 か国は南シナ海と東シナ海における中国の攻撃的な行動を批判する共同声明を発表した。

また同会議において、豪州のウォン外相は、新たにケーブルネットワークを敷設するインド太平洋諸国のため、1800 万ドルを拠出し、海底ケーブルネットワークの耐障害性をサポートする「Cable Connectivity and Resilience Centre」をキャンベラに設置することを発表した。

この頃台湾では、「対中政策に関する列国議会連盟」(IPAC) サミットが開催されていたが、少なくとも 6 か国 (ボリビア、コロンビア、スロバキア、北マケドニア、ボスニア、そして国名は伏せたもののアジアの一国) の政治家が、中国の外交官から同サミットに出席しないよう圧力をかけられたと述べている。

IPAC は、35 か国の政治家数百人で構成され、民主主義国家が中国にどのようにアプローチしていくかを協議する議員連盟である。IPAC のプレスリリースによると、今年は 23 か国から 49 名の議員が参加し、台湾高官とハイレベル会合を行う。

IPAC メンバーに対する中国政府の威嚇は今に始まったことではないが、IPAC の De Pulford 会長によれば、今回の中国当局からの圧力は前例がないという。過去の会議では、会議終了後に中国の外交官からの接触があったが、台湾で初開催となった今回は、参加者の出席自体を阻止しようとする動きがあった。

De Pulford 会長は、この強圧的な戦術は、サミット参加予定者の参加への決意をより強固なものにただけであると語った。

[原文](#)

(29<sup>th</sup> July 2024, ABC)

7 米海軍施設技術部隊（NAVFAC）が今年 6 月に発表した情報によると、同部隊が発注しようとしている新たな太平洋抑止イニシアチブ（PDI）による数量未確定（IDIQ）複数発注工事契約（MACC）の候補地に、豪州のココス諸島、パプアニューギニア、東ティモールが挙げられている。

また、その他候補地として豪州のバンディアナ、パラオ、ミクロネシア連邦、北マリアナ諸島のテニアン、米国のミッドウェー、米国のウェーク島などが検討されている。

PDI は、米軍の戦力態勢、インフラ、プレゼンス、即応性、そしてインド太平洋地域の同盟国とパートナーの能力を強化するための投資を行うことを目的としている。

この契約には、埠頭、栈橋、浚渫、エプロン、滑走路、燃料貯蔵所、道路、格納庫その他の基地インフラ施設などの新規建設、修理、改修、増強を行うことが掲げられている。

[原文](#)

（7<sup>th</sup> August 2024, Islands Business）